

平成 28 年 度

水道事業統計年報

平成28年 4 月 1 日～平成29年 3 月31日

いわき市水道局

平成 28 年 度

水道事業統計年報



市 章

いわき市の頭文字「い」を図案化したもので、本市の発展と融和団結、円満、平和を表徴しています。

(昭和42年10月 1 日制定)

いわき市民憲章

わたくしたちいわき市民は、

- 1 元気で働き、豊かなまちをつくりましょう。
- 1 互いに助け合い、明るいまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、住みよいまちをつくりましょう。
- 1 教養を高め、文化のまちをつくりましょう。
- 1 自然を愛し、緑のまちをつくりましょう。

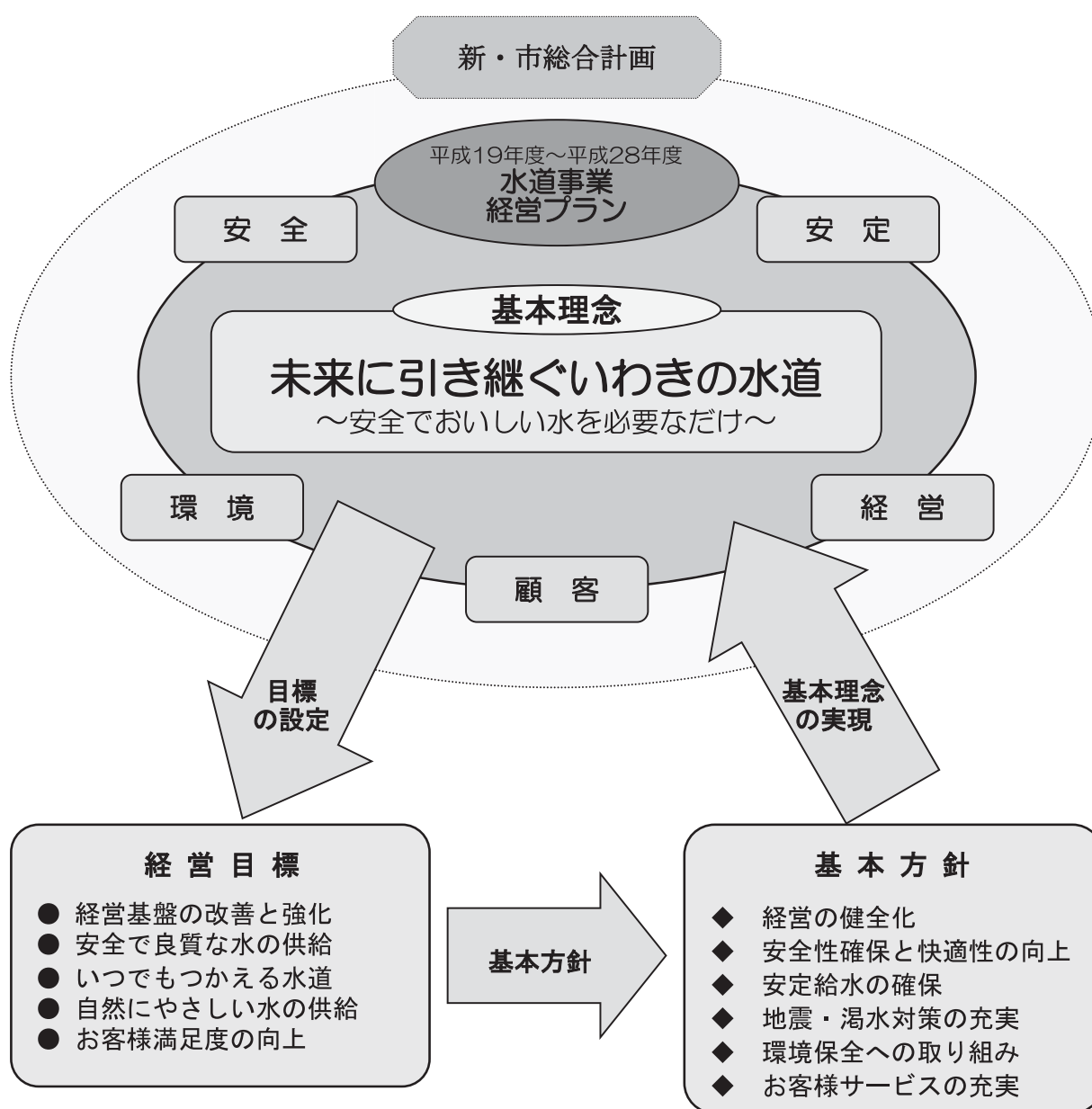
昭和51年10月 1 日制定

いわき市水道事業の経営の目標

本市では、新・いわき市総合計画『ふるさと・いわき21プラン』において「循環を基調とした、持続可能なまち」「誰もが安全に、安心して暮らせるまち」「活力に満ち、創造力あふれるまち」を、地域づくりの方向としたまちづくりを展開しています。

これを踏まえ、平成19年度から平成28年度においては、本市水道事業を取り巻く諸課題等に適切に対応し、次世代に健全な姿で「水道」を引き継いでいくため、経営目標を「経営、安全、安定、環境、顧客」の視点で捉え、「未来に引き継ぐいわきの水道 ～安全でおいしい水を必要なだけ～」を基本理念と決めました。

この理念を実現するため、5項目の経営目標を掲げ、今後の水道事業の取り組むべき具体的な方針として6項目の基本方針を示した「いわき市水道事業経営プラン」を策定し、各種施策の推進や経営の効率化など、健全な事業運営に努めています。



(注) 平成29年度を初年度とする「新・いわき市水道事業経営プラン」の策定についてはP44参照。

平成28年度水道事業統計年報

目 次

I	事業の沿革と推移	1
1	いわき市の概況	3
2	水道事業の沿革	3
(1)	合併当時の水道事業	3
(2)	いわき市上水道の創設事業	4
(3)	専用水道統合事業	5
(4)	いわき市上水道第一期拡張事業	6
(5)	いわき市上水道第二期拡張事業	7
(6)	いわき市上水道第三期拡張事業	7
(7)	いわき市上水道第三期拡張事業変更	8
	〈参考〉水道事業認可一覧	10
3	水道事業の推移	12
	(グラフ) 人口及び水量の推移	16
	(付) いわき市水道事業概況図	17
II	機構及び職制	19
1	機 構	21
(1)	組織図	21
(2)	機構改革の推移	21
(3)	職員配置表	22
2	職 制	23
(1)	分掌事務	23
3	職員の給与に関する調	26
4	年齢及び勤続年数別職員構成	26
(1)	年齢別職員構成	26
(2)	勤続年数別職員構成	26
	〈参考〉平成29年度機構及び職制	27
(1)	組織図	27
(2)	職員配置表	28
(3)	年齢別職員構成	29
(4)	勤続年数別職員構成	29
III	本年度の主な事務事業	31
1	いわき市水道事業第三期拡張事業	33
(1)	事業概要	33
(2)	事業費及び財源（基幹浄水場連絡管整備事業）	33
(3)	平成28年度事業内訳	34

2	第五次配水管整備事業	35
(1)	事業概要	35
(2)	事業費及び財源	35
(3)	平成28年度事業内訳	35
3	災害復旧事業	36
(1)	事業概要	36
(2)	事業費及び財源	36
(3)	平成28年度事業内訳	36
4	いわき市水道事業経営審議会	37
(1)	第15次いわき市水道事業経営審議会からの答申	37
5	いわき市水道水源保護審議会	41
(1)	第11次いわき市水道水源保護審議会からの答申	41
6	新・いわき市水道事業経営プランの策定	44

IV	施 設	45
1	取水施設	47
2	上水道施設	48
(1)	浄水施設	48
(2)	配水池	52
(3)	ポンプ場	60
3	簡易水道施設	68
(1)	浄水施設	69
(2)	配水池	72
(3)	ポンプ場	72
4	災害時応急給水施設	74
(1)	非常用地下貯水槽設置箇所	74
(2)	災害時用応急器材	75
5	配水管布設延長	76
6	口径別管種別管路布設延長	78
<参考>	いわき市水道水源保護地域	82

V	取水・配水	83
1	取水量	85
2	薬品使用量	86
3	施設別配水量・使用電力量	87
4	配水量	88
5	配水量分析	90
6	漏水防止	94
(1)	漏水防止総括	94
(2)	漏水修理件数	94

7	断減水の状況	95
8	水質試験成績表	96
	＜参考＞ 放射性物質の測定結果	100
	（グラフ） 月別配水量の推移	101
	（グラフ） 配水量分析	101
VI	営 業	103
1	給水普及の状況	105
2	口径別給水件数・有収水量	106
3	月別・口径別有収水量	108
4	メーター検針	110
5	業務委託の状況	112
6	窓口受付事務取扱件数	114
7	徴収の方法	115
8	調定件数と収入件数	116
9	滞納整理の状況	116
10	調定の状況	117
	（1） 基本料金	118
	（2） 水量料金	120
	（3） 給水加入金	122
11	給水加入金の推移	123
12	水道料金の推移	124
	（グラフ） 口径別給水件数及び有収水量	129
	（グラフ） 水道料金の推移	129
	＜参考＞ 水道料金コンビニエンスストア収納関係	130
	（1） 収納月別件数	130
	（2） 収納時間別件数	130
	（グラフ） 水道料金コンビニエンスストア収納月別件数	131
	（グラフ） 水道料金コンビニエンスストア収納時間別件数	131
VII	メーター・給水装置工事・修繕工事	133
1	メーターの状況	135
	（1） メーターの設置及び取替	135
	（2） メーター貸付個数	135
	（3） 満期メーター取替委託	136
2	給水装置工事の状況	137
	（1） 給水装置工事	137
	（2） 指定給水装置工事事業者調	137
	（3） 給水装置工事主任技術者調	137
3	修繕工事の状況	138

(1) 給水装置修繕工事	138
(2) 配水施設等修繕工事	140
(グラフ) 給水装置修繕工事の状況	142
(グラフ) 配水施設等修繕工事の状況	142
VIII 財 政	143
1 収益的収支	145
2 資本的収支	146
3 水量 1 m ³ 当たり給水原価・供給単価比較	147
4 貸借対照表	148
5 人件費に関する調	150
6 経営分析表	152
(1) 資産及び資本に関する比率	152
(2) 回転率	154
(3) 損益に関する比率	156
(4) 経営指標	158
(グラフ) 給水原価に占める性質別費用の割合	162
(グラフ) 経営分析表	162
IX 広 報	163
1 広報実績	165
2 主な広報の内容	167
<参考>新聞掲載記事	170
X 参 考	171
1 水道事業ガイドラインにおける業務指標 (P I)	173
(1) 水道事業ガイドライン J W W A Q 1 0 0 : 2 0 1 6	173
2 気象観測データ	179
(1) 地区別・月別気象状況	179
(グラフ) 月別気象状況と配水量	179
(2) 月別降水量の推移	180
(グラフ) 月別降水量の推移	181
(グラフ) 年間降水量の推移	181
3 水道基本用語解説	182

I 事業の沿革と推移

1 いわき市の概況

2 水道事業の沿革

- (1) 合併当時の水道事業
- (2) いわき市上水道の創設事業
- (3) 専用水道統合事業
- (4) いわき市上水道第一期拡張事業
- (5) いわき市上水道第二期拡張事業
- (6) いわき市上水道第三期拡張事業
- (7) いわき市上水道第三期拡張事業変更

〈参考〉 水道事業認可一覧

3 水道事業の推移

- (グラフ) 人口及び水量の推移
- (付) いわき市水道事業概況図

市の木 くろまつ（昭和46年10月1日制定）



市制施行5周年を記念して制定されました。

当地方の気候は、松の育ちに適しており、海岸線・浜街道の松並木はひろく知られています。

松は百木の長といわれ、成長力が強く、本市の発展を象徴しています。

いわきの水道のあゆみ

大正 6 年	平町水道事業認可
大正10年	平町で給水を始める
昭和 8 年	湯本町で給水を始める
昭和11年	江名町で給水を始める
昭和12年	四倉町で給水を始める
昭和17年	小名浜町で給水を始める
昭和28年	内郷町で給水を始める
昭和29年	勿来町で給水を始める
昭和41年	小川町で給水を始める
〃	いわき市（いわき市水道部）誕生
昭和44年	事業認可
昭和47年	水道施設の統合工事完成
〃	第一期拡張事業着手
昭和48年	水道部を水道局に変更
昭和49年	平浄水場完成
昭和51年	栗木作地滑り災害（10/19）
〃	上遠野簡易水道拡張統合工事完成
昭和52年	田人簡易水道拡張工事完成
〃	山玉浄水場完成
昭和53年	第一次配水管整備事業着手
昭和54年	水道局本庁舎完成
昭和57年	第二期拡張事業着手
昭和58年	四時ダム完成
昭和60年	非常用地下貯水槽設置
昭和61年	「いわきの清流10選」選定
〃	第二次配水管整備事業着手
〃	公共下水道使用料及び地域污水处理施設使用料同時徴収事務開始
昭和62年	上野原浄水場拡張工事完成
平成 3 年	第三次配水管整備事業着手
平成 4 年	第三期拡張事業着手
〃	水道料金収納事務自動化
〃	「いわき市水道水源保護条例」制定
平成 5 年	遠野簡易水道統合事業着手
〃	薬王寺簡易水道（袖玉山民営簡易水道含む）上水道への統合
平成 8 年	北茨城市と相互応援協定締結
平成 9 年	平浄水場拡張工事完成
〃	常磐地内土砂流出災害（5/25）
〃	小玉ダム完成
平成10年	いわき管工事協同組合、いわき管友会と災害時応援協定締結
〃	コンビニエンスストア料金収納開始
〃	常磐配水池代替施設完成
〃	遠野簡易水道統合事業完成
平成11年	志座配水場完成
平成12年	財務会計システム稼動開始
平成15年	第四次配水管整備事業着手
平成16年	コンビニエンスストア料金収納拡大
〃	福岡簡易水道上水道統合事業着手
平成17年	福岡簡易水道上水道統合事業完成
平成19年	5 営業所廃止、2 工事事務所新設
〃	佐倉簡易水道上水道統合事業着手
平成20年	佐倉簡易水道上水道統合事業完成
平成23年	東日本大震災（3/11）
〃	第五次配水管整備事業着手
平成25年	2 工事事務所統合、南部工事事務所新設
〃	水道料金お客様センター開設
平成26年	磐城林業協同組合と災害時応援協定締結

I 事業の沿革と推移

1 いわき市の概況

本県（福島県）の地勢は、奥羽山脈西側の会津地方と阿武隈川流域の中通り地方、太平洋岸の浜通り地方の3つに分かれており、本市はこの浜通り地方の最南端にある。気候は海洋性気候のため温暖で、年間平均気温14.5℃程度にあり、降雪もほとんどなく雨量は年間降水量 1,341.5mm と県内では比較的豊富なほうで、多目的ダムや工業用水に利用している鮫川、上流部が夏井川溪谷県立自然公園に指定されている夏井川など11水系64の二級河川がある。

本市は、昭和41年10月1日、14市町村の合併により発足した広域都市で、東西39.0km、南北51.5km、面積は 1,232.02km²あり、南は茨城県との県境に接し、常磐自動車道・JR常磐線・国道6号で関東地方に通じ、経済・文化両面で関東地方の影響を大きく受けている。

（合併市町村）

平市、磐城市、勿来市、常磐市、内郷市、四倉町、遠野町、小川町、三和村、好間村、川前村、田人村、久之浜町、大久村の5市4町5村。

（注） 年間平均気温、年間降水量は、気象庁公表の小名浜地点のデータ（平成28年4月～平成29年3月）を使用

2 水道事業の沿革

（1）合併当時の水道事業

昭和41年10月1日、いわき市発足に伴い旧市町村から引き継がれた水道は、大正6年3月に創設された平上水道をはじめとし、合併直前に磐城上水道からの分水により新設された鹿島簡易水道を含め上水道9事業、簡易水道19事業の計28事業があり、総配水能力は93,546m³/日、給水人口 242,590人であったが、昭和44年2月に施設統合認可を得るまでの間それぞれ独立した事業として運営されてきた。

うち旧平市、旧磐城市においては、合併前からそれぞれ拡張工事計画に着手しており（平上水道第四次拡張事業＝計画給水人口82,000人、計画1日最大給水量32,800m³/日、昭和43年度～昭和45年度：磐城上水道第四次拡張事業＝計画給水人口68,000人、計画1日最大給水量25,160m³/日、昭和43年度～昭和44年度）、これらの事業は新市発足後において引き続き施行することとして、いわき市に引き継がれた。

合併により新市に引き継がれた時点での各事業の規模は、次のとおりである。

（上水道事業）

区 分	認 可 年 月 日	計画給水人口	計画1日最大配水量
平 上水道	大正6年3月9日	60,000 人	21,000 m ³
磐 城 〃	昭和9年7月25日	60,000	22,200
勿 来 〃	昭和24年2月14日	55,000	19,000
常 磐 〃	昭和6年2月26日	39,200	10,200
内 郷 〃	昭和25年12月26日	46,700	8,400
四 倉 〃	昭和11年9月10日	12,000	3,600
久之浜 〃	昭和26年3月12日	6,500	1,950
小 川 〃	昭和38年12月28日	9,000	1,463
好 間 〃	昭和40年12月14日	5,700	1,710
計（9事業）		294,100	89,523

(簡易水道事業)

区 分	事 業 名	認 可 年 月 日	計画給水人口	計画 1 日最大配水量
平	平 窪 簡易水道	昭和29年 3 月20日	800 人	120 m ³
	赤 井 〃	昭和33年 9 月26日	3,800	596
	草 野 〃	昭和35年 8 月30日	5,000	750
勿 来	山 田 〃	昭和29年10月29日	4,000	600
	法 田 〃	昭和36年 7 月31日	1,600	240
	佐 倉 〃	昭和41年 9 月30日	110	16.5
常 磐	鹿 島 〃	昭和41年 3 月19日	730	109
四 倉	山田小湊 〃	昭和30年 9 月28日	200	30
	白 岩 〃	昭和33年10月23日	210	31
小 川	高 崎 〃	昭和32年 9 月 3 日	300	45
	福 岡 〃	昭和35年10月12日	300	45
好 間	北好間 〃	昭和38年10月17日	2,670	426
	上好間 〃	昭和39年 6 月30日	480	72
遠 野	深山田 〃	昭和30年 3 月30日	300	45
	上遠野 〃	昭和35年 7 月14日	2,200	330
	下 滝 〃	昭和38年10月 1 日	540	81
	根 岸 〃	昭和41年 6 月 6 日	600	90
田 人	田 人 〃	昭和32年 9 月15日	1,100	300
川 前	川 前 〃	昭和38年 7 月30日	800	210
計 (19 事業)			25,740	4,136.5

(合 計)

区 分	設置数	計画給水人口	計画 1 日最大配水量
上 水 道 事 業	9	294,100 人	89,523.0 m ³
簡 易 水 道 事 業	19	25,740	4,136.5
計	28	319,840	93,659.5

(2) いわき市上水道の創設事業

昭和41年10月1日のいわき市発足と同時に、合併の申し合わせによる財政経過措置期間が昭和43年度末までの2年6か月にわたり設定されたことにより、新市に引き継がれた上水道及び簡易水道は、同期間中それぞれ旧市町村ごとの区分により独立採算で経営されたが、当時の水道施設の状況は、施設能力が夏季需要期には限界に達し、常時減圧や断水を生じていた地区や水源難のため施設拡張のできない地区等、給水事情の改善が急務であった。

このため、昭和43年度末の財政経過措置期間切れを目前にして、一市一事業の観点にたち、特に遠隔の地に点在する11の簡易水道を除く9上水道・8簡易水道を配水管の接続により廃止統合して有機的な一事業とし、「いわき市上水道事業」としての一元化を図ることとなった。

この「いわき市上水道」の創設事業は、昭和44年2月15日に厚生大臣の認可を得、当初昭和44年度から2か年継続事業で施行された後、継続年期を1年間延長し3か年継続事業により施行、昭和46年度末に完了した。また、本事業の前から施行していた平第四次拡張工事及び磐城第四次拡張工事もこれと並行して施行された。

いわき市上水道の創設事業は、各上水道、簡易水道の水系間を配水管で接続することにより既設能力を最大限に活用して水利の地域別再配分を行い、また、費用の節減、水道料金の統一など事業の合理化を図るもので、事業の基本計画は、各水道ごとに異なる1人1日当たり給水量を地域の実情に応じて調整した結果、次のように設定された。

なお、統合に伴い廃止された事業は、次表に掲げるとおりである。

計画給水人口	277,000 人
目標年次	昭和47年度
1人1日最大給水量	370 ℓ
1日最大給水量	102,490 m ³
1日平均給水量	88,640 m ³

いわき市上水道

区 分	統合に伴い廃止された事業	
平	平 上水道	平 窪 簡易水道 赤 井 " 草 野 "
磐 城	磐 城 "	
勿 来	勿 来 "	山 田 " 法 田 "
常 磐	常 磐 "	鹿 島 "
内 郷	内 郷 "	
四 倉	四 倉 "	
久之浜	久之浜 "	
小 川	小 川 "	
好 間	好 間 "	北好間 " 上好間 "
計	9 上水道	8 簡易水道

(3) 専用水道統合事業

昭和17年10月、古河好間炭鉱専用水道を布設し、以来、炭鉱地区の住宅用水及び鉱業用水の給水を行っていた古河好間炭鉱が昭和45年2月閉山となり、同専用水道が廃止されることとなった。

この専用水道の給水区域は市上水道の給水区域に隣接しており、閉山に際し古河好間炭鉱から市に対し施設の移管について申し入れがあったことから、市は同炭鉱の保有する水利権

1,586m³/日の譲渡を受け、昭和45年9月5日厚生大臣の認可を得てこれを市上水道の給水区域に編入し、閉山炭鉱施設整備事業として国庫補助による整備を行った。

事業の内容は次のとおりである。

計画給水人口	280,000 人	増加 3,000 人
目標年次	昭和47年度	
1人1日最大給水量	367.6 ℓ	増加した計画給水人口 3,000 人の 1人1日最大給水量は 150 ℓ
1日最大給水量	102,940 m ³	増加 450 m ³
1日平均給水量	88,940 m ³	増加 300 m ³

(4) いわき市上水道第一期拡張事業

17事業の廃止統合により創設された本市上水道は、水源24か所、浄水場13か所、浄水施設19か所と施設が多く、その態様も多種多様で維持管理が困難なうえ、施設の老朽化、水源水質の悪化等が進み、また、施設統合後も依然として給水能力が需要に対し不足し、地域的な需給調整が困難であるなど拡張工事の必要に迫られていた。

他方、施設拡張を前提としての水道水源の確保については、合併前から様々な努力が重ねられてきたが、国の農業施策が転用促進に転換したことでかんがい用水と水利の調整が急展開し、また、県営四時ダムが多目的ダムとしての実施計画に入ったことなどから、その確保の見通しがついた。

これにより、将来における都市基盤整備のための拡張工事を併せて施行する計画を立て、その水源を夏井川表流水36,000 m^3 /日、四時川表流水19,200 m^3 /日、四時ダム35,200 m^3 /日（計90,400 m^3 /日）に求め、既設施設の改修を併せ94,400 m^3 /日の施設の新規拡張を図るため、昭和47年3月29日に厚生大臣の認可を得、昭和47年4月、事業に着手した。

その後、四時ダムのダム型式変更により35,200 m^3 /日が15,000 m^3 /日に減ったことから減水量20,200 m^3 /日の代替水源を法田第2ポンプ場（浅井戸）20,000 m^3 /日に求めることとして全体計画を見直し、昭和52年11月26日厚生大臣の変更認可を得て、昭和47年度から昭和58年度までの12か年継続事業とした。

事業の内容は、夏井川水系において平浄水場40,000 m^3 /日、鮫川水系四時川において山玉浄水場45,000 m^3 /日、法田第2ポンプ場20,000 m^3 /日、計105,000 m^3 /日の浄水施設を拡張し、取水量低下のため改造が迫られていた鎌田山浄水場（人工伏流水取水方式）15,000 m^3 /日を平浄水場に廃止統合、同一水系を集結して将来の維持管理体制の強化を図るため、鮫川水系を水源とする塙浄水場3,000 m^3 /日と志座浄水場3,600 m^3 /日を泉浄水場に廃止統合するほか、4か所の小規模施設を廃止統合するものである。

この浄水施設の築造に伴い、勿来配水池（容量8,000 m^3 ）外3か所の基幹配水池を築造するほか、特に給水区域が広大なため、調整の役割をなす大剣配水池（容量4,000 m^3 ）外6か所を築造、計34,851 m^3 の容量を増加し、また配水管網は、配水池を起点として、内径800mm以下補助管75mmまで延長173,197mを布設し、市内一円に給水を図るものである。

なお、本工事は昭和56年度で打ち切り、一部残工事を第二期拡張事業に引き継いだ。

計画給水人口	350,000 人
目標年次	昭和60年度
1人1日最大給水量	526 ℓ
1日最大給水量	184,000 m^3
1日平均給水量	153,300 m^3

(5) いわき市上水道第二期拡張事業

本事業は、常磐炭砦専用水道の廃止統合に伴い譲り受けた水利権29,824 m^3 ／日（鮫川水系17,815 m^3 ／日、夏井川水系12,009 m^3 ／日）、四時地区農業用水合理化対策事業への参加により確保した上水道用水11,900 m^3 ／日など、新たな水源をもとに既認可全体計画の見直しを行い、将来の水需要に対処するものである。

平成2年度を目標に、基幹3浄水場（平、山玉、上野原）を増設・拡張するとともに、高坂、上好間などの小規模浄水場を廃止統合して水処理の効率化を促進し、併せて上水道に隣接する水源水量不足の大利、高崎簡易水道を上水道に廃止統合して水道事業の有機的な運営を図るため、昭和57年1月12日厚生大臣の変更認可を得、第一期拡張事業の残工事を引継ぎ、昭和57年度から9か年継続事業で進めていたが、その後、給水人口、給水量の伸びが微増傾向にあることから事業実施面で水需要の実態に即した事業計画が求められ、昭和61年度において、目標年度を平成7年度に延長し、14か年の継続事業に変更した。

その後、さらに新たな見直しが必要となり、本工事は平成3年度で打ち切り、一部残工事を第三期拡張事業に引き継いだ。

計画給水人口	374,000 人
目標年次	平成7年度
1人1日最大給水量	576 ℓ
1日最大給水量	215,260 m^3
1日平均給水量	164,661 m^3

(6) いわき市上水道第三期拡張事業

本事業は、第二期拡張事業の認可取得後、昭和63年に常磐自動車道が開通し、首都圏との時間的距離が短縮され企業立地やリゾート開発等が進み、また、生活環境等も変化してきたことから、給水区域の拡張、給水量の増加、水源の種別及び取水地点の変更を行い、将来の水需要に対処するものである。

平成18年度を目標に、平浄水場、山玉浄水場等の拡張を行い、藤原浄水場、福岡浄水場などの小規模浄水場を廃止して効率化を促進するとともに、上水道に隣接する薬王寺、福岡、袖玉山（民営）簡易水道を上水道に廃止統合して水道事業の有機的な運営を図り、併せて給水区域を拡張し高野、瀬戸地区の未給水解消を行い、また、施設基準の変更に伴う配水池の新設、増設を行うものである。

事業内容は次のとおり。

認可年月日	平成4年3月31日
計画給水人口	374,000人
目標年次	平成18年度
1人1日最大給水量	619 ℓ
1日最大給水量	231,610 m^3
1日平均給水量	185,798 m^3
計画給水区域面積	445.80 km^2

(7) いわき市上水道第三期拡張事業変更

ア 給水区域の拡張（平成18年度軽微変更）

平成19年3月、佐倉簡易水道の上水道への統合に伴う給水区域の拡張について、事業内容の軽微な変更を行った。

また、この変更の際に、平成4年3月の認可取得から15年を経過し、人口減少等により給水量等の計画値と実績値の乖離が進んでいることから、計画値を実態に即したものにするため、計画諸元の変更を行うとともに、代替施設が整備され休止状況になっている小規模浄水場及び水利権について廃止することとした。

変更内容は次のとおり。

(ア) 計画諸元

受理年月日	平成19年3月28日
計画給水区域内人口	338,631 人
計画給水人口	338,000 人
目標年次	平成33年度
1人1日最大給水量	488 ℓ
1日最大給水量	165,000 m ³
1日平均給水量	132,696 m ³
計画給水区域面積	447.96 km ²

(イ) 浄水場の廃止

栗木作浄水場	浄水能力	2,900m ³ /日
川平浄水場	浄水能力	2,000m ³ /日

(ロ) 水利権の廃止

仁井田川（2,937m ³ /日）	： 栗木作浄水場水利権
新 川（4,800m ³ /日）	： 川平浄水場水利権
好間川（1,556m ³ /日）	： 上野原浄水場水利権の一部
釜戸川（2,000m ³ /日）	： 泉浄水場水利権の一部

イ 給水区域の拡張（平成24年度軽微変更）

平成24年5月、国及び福島県が行う小名浜港東港地区多目的国際物流ターミナル整備事業に伴う給水区域の拡張について、事業内容の軽微な変更を行った。

変更内容は次のとおり。

(ア) 計画諸元

受理年月日	平成24年5月25日
計画給水区域内人口	332,658 人
計画給水人口	332,000 人
1人1日最大給水量	494 ℓ
1日最大給水量	164,000 m ³
1日平均給水量	132,000 m ³
計画給水区域面積	448.45 km ²

ウ 浄水処理方法の変更（平成26年度第1回変更）

平成27年1月、浄水場の浄水処理方法などについて、事業内容の変更を行った。

変更内容は次のとおり。

(ア) 計画諸元

認可年月日	平成27年1月29日
計画給水区域内人口	310,938 人
計画給水人口	326,300 人
1人1日最大給水量	443 ℓ
1日最大給水量	144,400 m ³
1日平均給水量	118,000 m ³
計画給水区域面積	448.45 km ²

(イ) 紫外線処理施設の整備

法田第一ポンプ場	浄水能力 10,240m ³ /日
法田第二ポンプ場	浄水能力 20,000m ³ /日

(ロ) 活性炭注入装置の導入

山玉浄水場
平浄水場

(エ) 浄水場の廃止

大利ポンプ場	浄水能力 130m ³ /日
薬王寺ポンプ場	浄水能力 600m ³ /日
小川浄水場	浄水能力 1,500m ³ /日
久之浜浄水場	浄水能力 2,500m ³ /日

〈参 考〉

水道事業認可一覧

項 目 認 可	認 可 年 月 日	認 可 番 号	目 標 年 次	計 画 給 水 口 区 域 内 人 口	計 画 給 水 口 人 口
創 設	昭 44. 2. 15	厚生省環第93号	昭和47年度	271,603 人	277,000 人
専用水道統合	昭 45. 9. 5	厚生省環第 599号	昭和47年度	314,000 人	280,000 人
第一期拡張	昭 47. 3. 29	厚生省環第 226号	昭和60年度	364,600 人	350,000 人
	昭 52. 11. 26	厚生省環第 704号			
第二期拡張	昭 57. 1. 12	厚生省環第12号	平成 7 年度	376,423 人	374,000 人
第三期拡張	平 4. 3. 31	厚生省生衛第417号	平成18年度	375,091 人	374,000 人
	平 19. 3. 28	—	平成33年度	338,631 人	338,000 人
	平 24. 5. 25	—	平成33年度	332,658 人	332,000 人
	平 27. 1. 29	厚生労働省発 健0129第 4号	平成41年度	310,938 人	326,300 人

(注) 第三期拡張の上段は当初認可値、中段 2 段は軽微変更届出値、下段は第 1 回変更値。

計 画 1 人 1 日 量 最 大 給 水	計 画 1 日 量 最 大 給 水	起 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	事 業 費	計 画 給 水 積 区 域 面 積
370 ℓ	102,490 m ³	昭 44. 4. 1	昭 47. 3. 31	356,121 千円	343.56 km ²
367.6 ℓ	102,940 m ³	昭 45. 4. 1	昭 46. 3. 31	14,917 千円	344.06 km ²
526 ℓ	184,000 m ³	昭 47. 4. 1	昭 54. 3. 31	14,388,000千円	363.86 km ²
			昭 57. 3. 31		364.10 km ²
576 ℓ	215,260 m ³	昭 57. 4. 1	平 4. 3. 31	13,656,000千円	366.44 km ²
619 ℓ	231,610 m ³	平 4. 4. 1	平 19. 3. 31 (予定)	41,953,045千円 (認可計画事業費)	445.80 km ²
488 ℓ	165,000 m ³	—	平 34. 3. 31 (予定)	—	447.96 km ²
494 ℓ	164,000 m ³	—	平 34. 3. 31 (予定)	—	448.45 km ²
443 ℓ	144,400 m ³	平 27. 4. 1	平 42. 3. 31 (予定)	51,000,000千円 (認可計画事業費)	448.45 km ²

3 水道事業の推移

区 分	28 年 度			27 年 度		
	上水道事業	簡易水道事業	合 計	上水道事業	簡易水道事業	合 計
行 政 区 域 内 人 口 (人) A	—	—	346,119	—	—	347,552
給 水 区 域 内 人 口 (人) B	333,572	4,622	338,194	334,749	4,705	339,454
給 水 人 口 (人) C	333,043	4,289	337,332	334,203	4,366	338,569
C/A	—	—	97.46	—	—	97.42
普 及 率 (%) C/B	99.84	92.80	99.75	99.84	92.79	99.74
給 水 戸 数 (戸)	137,373	1,488	138,861	136,402	1,479	137,881
給 水 件 数 (件)	149,291	1,770	151,061	149,984	1,784	151,768
導 水 管 延 長 (m)	10,765	844	11,609	10,765	844	11,609
送 水 管 延 長 (m)	19,935	3,306	23,241	20,096	3,306	23,402
配 水 管 延 長 (m)	2,134,267	63,984	2,198,251	2,127,470	63,983	2,191,453
施 設 能 力 (m ³ /日)	203,480	3,005	206,485	203,480	3,005	206,485
年 間 総 配 水 量 (m ³)	43,391,162	606,029	43,997,191	44,065,020	607,586	44,672,606
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	131,667	2,007	133,257	136,442	1,980	138,272
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	118,880	1,660	120,540	120,396	1,660	122,056
1 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	395	468	395	408	454	408
1 人 1 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	357	387	357	360	380	361
年 間 有 効 水 量 (m ³)	38,894,338	485,062	39,379,400	38,823,124	464,298	39,287,422
有 効 率 (%)	89.64	80.04	89.50	88.10	76.42	87.95
年 間 有 収 水 量 (m ³)	37,725,593	448,312	38,173,905	37,611,549	447,182	38,058,731
有 収 率 (%)	86.94	73.98	86.76	85.35	73.60	85.19
給 水 収 益 (千円)	8,344,354	94,773	8,439,127	8,300,723	94,283	8,395,006
総 収 益 (千円)	9,490,271	231,000	9,721,271	10,054,735	242,194	10,296,929
総 費 用 (千円)	6,841,716	270,985	7,112,701	7,197,748	252,632	7,450,380
損 益 (千円)	2,648,555	△ 39,985	2,608,570	2,856,987	△ 10,438	2,846,549
供 給 単 価 (円)	221.19	211.40	221.07	220.70	210.84	220.58
給 水 原 価 (円)	165.43	570.54	170.19	175.19	533.49	179.40

- (注) 1 行政区域内人口について、27年度からは避難者数（住民異動の届出をしないで市内に避難している方から市外に避難
2 給水区域内人口、給水人口及び普及率について、平成25年度及び平成26年度は避難者数を含めた数値であり、（ ）
3 給水戸数について、平成25年度及び平成26年度は避難者数を含まない数値であるが、給水件数については避難者数を
4 給水件数について、平成26年度からは連合栓のうち水道局が各戸検針を行う私有メーターの数も含めた数値である。
5 1日最大配水量は全体での最大日と上水道及び簡易水道それぞれの最大日が異なることがあるため、合計の内数とは
6 給水原価について、平成27年度からは長期前受金戻入額を除いた数値である。

26 年 度			25 年 度			24 年 度		
上水道事業	簡易水道事業	合 計	上水道事業	簡易水道事業	合 計	上水道事業	簡易水道事業	合 計
—	—	324, 370	—	—	325, 893	—	—	327, 890
333, 958 (311, 279)	4, 877 (4, 877)	338, 835 (316, 156)	334, 496 (312, 524)	4, 945 (4, 945)	339, 441 (317, 469)	314, 210	5, 002	319, 212
333, 391 (310, 712)	4, 512 (4, 512)	337, 903 (315, 224)	333, 914 (311, 942)	4, 576 (4, 576)	338, 490 (316, 518)	313, 620	4, 620	318, 240
—	—	104. 17 (97. 18)	—	—	103. 87 (97. 12)	—	—	97. 06
99. 83 (99. 82)	92. 52 (92. 52)	99. 72 (99. 71)	99. 83 (99. 81)	92. 54 (92. 54)	99. 72 (99. 70)	99. 81	92. 36	99. 70
125, 050	1, 558	126, 608	123, 591	1, 573	125, 164	122, 462	1, 565	124, 027
148, 121	1, 770	149, 891	139, 522	1, 811	141, 333	137, 592	1, 795	139, 387
10, 765	813	11, 578	10, 765	1, 013	11, 778	14, 937	1, 013	15, 950
19, 807	3, 306	23, 113	18, 641	3, 306	21, 947	19, 468	3, 306	22, 774
2, 112, 598	64, 016	2, 176, 614	2, 111, 171	64, 025	2, 175, 196	2, 105, 985	64, 230	2, 170, 215
203, 480	3, 005	206, 485	208, 210	3, 005	211, 215	208, 210	3, 135	211, 345
43, 965, 994	554, 766	44, 520, 760	44, 243, 167	585, 518	44, 828, 685	44, 616, 030	571, 315	45, 187, 345
135, 392	1, 817	137, 209	141, 375	2, 004	143, 003	142, 238	2, 092	143, 973
120, 455	1, 520	121, 975	121, 214	1, 604	122, 818	122, 236	1, 565	123, 801
406	403	406	423	438	423	454	453	452
361	337	361	363	351	363	390	339	389
38, 635, 051	470, 959	39, 106, 010	38, 841, 093	472, 727	39, 313, 820	38, 969, 919	466, 585	39, 436, 504
87. 87	84. 89	87. 84	87. 79	80. 74	87. 70	87. 35	81. 67	87. 27
37, 456, 023	451, 261	37, 907, 284	37, 661, 688	457, 336	38, 119, 024	37, 795, 330	454, 806	38, 250, 136
85. 19	81. 34	85. 15	85. 12	78. 11	85. 03	84. 71	79. 61	84. 65
8, 245, 166	95, 259	8, 340, 425	8, 250, 647	96, 208	8, 346, 855	8, 270, 183	95, 317	8, 365, 500
10, 498, 645	246, 559	10, 745, 204	8, 852, 912	229, 428	9, 082, 340	8, 755, 780	231, 751	8, 987, 531
8, 248, 713	262, 064	8, 510, 777	6, 705, 711	260, 746	6, 966, 457	6, 773, 991	278, 848	7, 052, 839
2, 249, 932	△ 15, 505	2, 234, 427	2, 147, 201	△ 31, 318	2, 115, 883	1, 981, 789	△ 47, 098	1, 934, 691
220. 13	211. 09	220. 02	219. 07	210. 37	218. 97	218. 81	209. 58	218. 71
187. 57	573. 06	192. 16	177. 26	569. 99	181. 97	177. 94	612. 74	183. 11

している方を除いた数)を含めた数値である。

(税 抜)

内は避難者数を含まない数値である。

含む数値である。

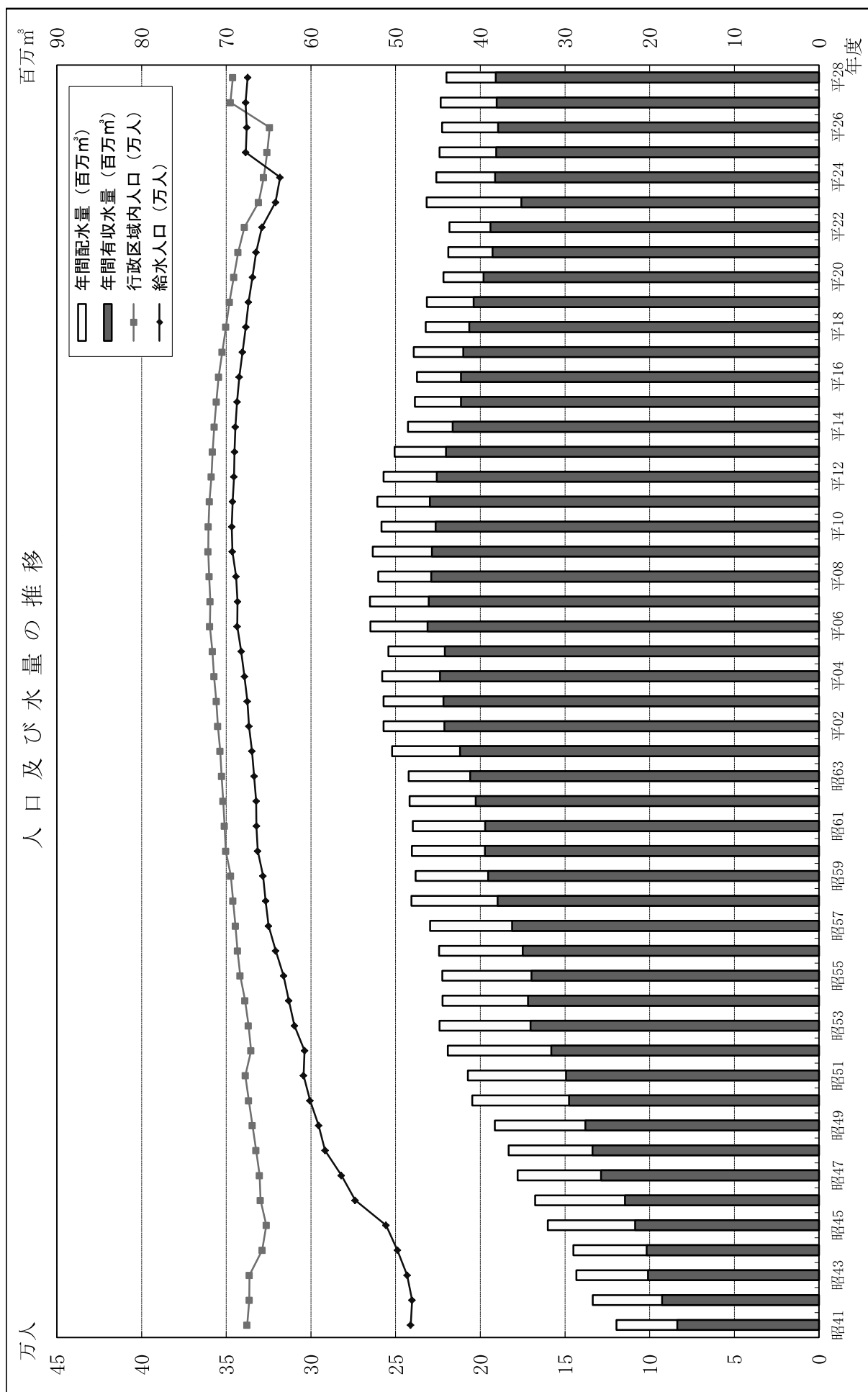
ならない。

区 分	23 年 度			22 年 度		
	上水道事業	簡易水道事業	合 計	上水道事業	簡易水道事業	合 計
行 政 区 域 内 人 口 (人) A	—	—	330,876	—	—	339,277
給 水 区 域 内 人 口 (人) B	316,877	5,070	321,947	324,890	5,173	330,063
給 水 人 口 (人) C	316,245	4,665	320,910	324,185	4,756	328,941
C/A	—	—	96.99	—	—	96.95
普 及 率 (%) C/B	99.80	92.01	99.68	99.78	91.94	99.66
給 水 戸 数 (戸)	122,120	1,555	123,675	123,303	1,536	124,839
給 水 件 数 (件)	136,065	1,793	137,858	132,611	1,825	134,436
導 水 管 延 長 (m)	15,687	1,013	16,700	15,687	1,013	16,700
送 水 管 延 長 (m)	18,691	3,306	21,997	18,673	3,306	21,979
配 水 管 延 長 (m)	2,101,056	64,168	2,165,224	2,099,089	64,134	2,163,223
施 設 能 力 (m ³ /日)	208,210	3,135	211,345	208,210	3,135	211,345
年 間 総 配 水 量 (m ³)	45,744,607	587,644	46,332,251	43,061,475	576,459	43,637,934
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	151,888	2,484	154,172	155,783	2,307	158,090
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	124,985	1,606	126,591	117,977	1,579	119,556
1 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	480	344	480	481	485	478
1 人 1 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	395	532	394	364	332	363
年 間 有 効 水 量 (m ³)	35,796,128	464,624	36,260,752	39,481,114	501,972	39,983,086
有 効 率 (%)	78.25	79.07	78.26	91.69	87.08	91.62
年 間 有 収 水 量 (m ³)	34,706,017	446,998	35,153,015	38,301,820	488,844	38,790,664
有 収 率 (%)	75.87	76.07	75.87	88.95	84.80	88.89
給 水 収 益 (千円)	7,350,487	89,637	7,440,124	8,343,260	102,545	8,445,805
総 収 益 (千円)	8,280,337	235,085	8,515,422	8,694,294	237,860	8,932,154
総 費 用 (千円)	7,872,642	293,039	8,165,681	7,086,563	254,877	7,341,440
損 益 (千円)	407,694	△ 57,954	349,740	1,607,731	△ 17,097	1,590,634
供 給 単 価 (円)	211.79	200.53	211.65	217.83	209.77	217.73
給 水 原 価 (円)	201.10	613.96	206.35	178.21	521.39	182.53

21 年 度			20 年 度			19 年 度		
上水道事業	簡易水道事業	合 計	上水道事業	簡易水道事業	合 計	上水道事業	簡易水道事業	合 計
—	—	343,008	—	—	345,516	—	—	348,093
328,372	5,217	333,589	330,412	5,376	335,788	332,744	5,458	338,202
327,593	4,809	332,402	329,600	4,912	334,512	331,895	4,970	336,865
—	—	96.91	—	—	96.82	—	—	96.77
99.76	92.18	99.64	99.75	91.37	99.62	99.74	91.06	99.60
128,148	1,559	129,707	127,102	1,564	128,666	125,983	1,555	127,538
132,119	1,836	133,955	131,749	1,839	133,588	131,863	1,842	133,705
15,687	986	16,673	15,687	1,136	16,823	15,687	1,136	16,823
18,673	3,306	21,979	18,673	3,306	21,979	18,673	3,306	21,979
2,088,594	64,065	2,152,659	2,074,309	62,777	2,137,086	2,061,997	63,447	2,125,444
208,210	3,135	211,345	208,210	3,151.5	211,361.5	208,210	3,151.5	211,361.5
43,187,611	582,411	43,770,022	43,767,963	589,535	44,357,498	45,699,985	616,077	46,316,062
137,554	1,994	139,371	141,384	1,994	143,331	149,311	2,296	151,384
118,322	1,596	119,918	119,912	1,615	121,527	124,863	1,683	126,546
420	415	419	429	406	428	450	462	449
361	332	361	364	329	363	376	339	376
39,246,099	501,668	39,747,767	40,224,862	514,966	40,739,828	41,502,747	527,103	42,029,850
90.87	86.14	90.81	91.90	87.35	91.84	90.82	85.56	90.75
38,068,846	489,560	38,558,406	39,111,715	500,915	39,612,630	40,276,637	515,058	40,791,695
88.15	84.06	88.09	89.36	84.97	89.30	88.13	83.60	88.07
8,297,859	102,766	8,400,625	8,533,298	105,386	8,638,684	8,768,867	108,080	8,876,947
8,667,326	238,381	8,905,707	8,913,296	265,205	9,178,501	9,346,874	287,579	9,634,453
6,896,488	260,625	7,157,113	7,187,444	287,266	7,474,710	7,553,145	308,971	7,862,116
1,770,838	△ 22,244	1,748,594	1,725,852	△ 22,061	1,703,791	1,793,729	△ 21,392	1,772,337
217.97	209.91	217.87	218.18	210.39	218.08	217.72	209.84	217.62
180.55	532.09	185.01	183.27	572.95	188.20	186.41	599.39	191.62

(税 抜)

人口及び水量の推移



- (注) 1 数値は、上水道及び簡易水道の合計値である。
 2 給水人口について、平成25年度からは避難者数（住民異動の届出をしないで市内に避難している方から市外に避難している方を除いた数）を含めた数値である。
 3 行政区域内人口について、平成27年度からは避難者数を含めた数値である